

41 京浜臨海部における産業の活性化と雇用の創出 〔企画部〕

1 プロジェクトの概要

京浜臨海部において、新たな産業の創出・集積を進めるとともに、企業活動の活性化を進め、雇用の創出を図るよう取り組んできました。

2 3年間の取組みの概要

産業活力の向上と雇用の創出をめざして、羽田空港の再拡張・国際化に対応した国際臨空産業^{※1}、ロボット関連産業、新エネルギー関連産業、エコ産業、ゲノム^{※2}・バイオ^{※3}関連産業などの新たな産業の創出・集積に向けた取組みを推進しました。

また、規制緩和の要望や企業への助成などにより、企業活動の活性化に向けた取組みを推進しました。

3 2006年度取組み

- 羽田空港の再拡張・国際化に対応した新たな産業の集積として、国や横浜市、川崎市とも連携して、交流拠点の形成に向けた企業などへの働きかけを行うとともに、羽田空港の再拡張・国際化に向け、国際航空旅客便・貨物便の深夜早朝時間帯の活用による効果や影響などに関する調査・検討を実施しました。
- ロボット関連産業の創出・集積として、ロボット関連の産業化をめざし、2006年11月に「かわさき・神奈川ロボットビジネス協議会」を設立するとともに、住宅展示場を活用した実証実験の場を提供しました。また、産業化への道筋の確認と情報発信を行うため「ロボットウィーク2006」を開催しました。
- 新エネルギーの活用促進として、都市型のバイオマス^{※4}資源である食品廃棄物を活用した分散型バイオマスエネルギーの利用モデルの検討などを行うとともに、DME^{※5}の普及促進に向けて、DME自動車の走行実験など、モデル事業を実施しました。



ロボットウィーク2006

* 県民ニーズ・意見などへの対応 *

「ロボット関連産業の創出・集積に関して、県内大手企業の生産技術部門のOBの活用が有効である。」とのご意見をいただきましたが、中小企業などにおけるロボット分野への参入を促進するために必要となる従業者の育成や人材の確保に関しては、県としても様々な取組みを行ってまいりますので、これらの取組みを活用しながら、今後とも、ロボット関連産業の創出・集積に取り組んでいきます。

こちらをご覧ください

- 京浜臨海部の産業の活性化と新しいまちづくりを推進します！
<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/keihin/ken/keihinHP/index.html>
 神奈川口から始まる神奈川の活性化
<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/keihin/kg/index.html>
 ようこそ京浜臨海部へ（京浜臨海部再編整備協議会）
<http://www.keihin.ne.jp/>

※1 国際臨空産業
国際空港周辺に立地することで優位性を発揮する産業。

※2 ゲノム
遺伝子 (gene) と染色体 (chromosome) からできた複合語で、ある生物種の細胞の中に存在する遺伝情報の総体をいいます。

※3 バイオ
一般に、バイオロジー (生物学) とテクノロジー (技術) を組み合わせた造語であるバイオテクノロジーの略として使われています。バイオテクノロジーは、生物体の生命活動のしくみを解明し、遺伝子組み換え、細胞融合、組織培養など、工業的に利用しようとする技術をいいます。

※4 バイオマス
動植物から生まれた再生可能な有機性資源です。代表的なものに家畜排せつ物や生ごみ、木くず、もみがらなどがあります。

※5 DME
ジメチルエーテルの略。燃焼時にPM (黒煙・すす) や硫酸化物を全く発生せず、窒素酸化物や二酸化炭素の発生量が少ないなど、環境負荷が極めて小さい燃料です。ディーゼルエンジン用燃料やLPG代替燃料など、幅広い用途での利用が期待されています。

● 目標の達成状況 ●

4 3年間の評価

ある程度目標を達成しました😊

目標の達成度は、2006年の事業所・企業統計調査が集計中のため、現時点では不明ですが、国内景気が回復局面に入り、都市再生緊急整備地域の指定や規制緩和などにより企業活動が活発化していることなどに伴い、遊休地・低未利用地が大幅に減少するとともに、製造品出荷額等についても上昇に転じるなど、域内経済状況の好転が見受けられることから、一定の効果を上げることができたとし、😊 と評価しました。

〔目標〕 京浜臨海部の従業者数^{※6} (単年度)

産業の活性化や新しいまちづくりの取組みにより、2001年の従業者数 (「事業所・企業統計調査」381,423人) を2006年の時点で2割程度 (450,000人) 増やすことを目標値として設定しました。

2004	2005	2006
—	—	—

目標 (単位:人)		
2004	2005	2006
—	—	450,000

目標の達成度は、2006年の従業者数により把握します

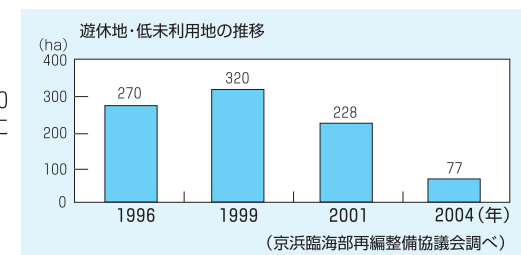
2006年度の実績把握予定：2007年7月

5 分析

- 事業所・企業統計調査は2006年10月に実施されましたが、現在集計中であり、現時点での従業者数は把握できていません。一方、京浜臨海部の企業活動は着実に活発化しており、工業統計調査における京浜3区の製造品出荷額等については、2005年度は約4兆1,800億円と8年ぶりに4兆円を上回りました。また、この地域の遊休地・低未利用地は、2004年度の県調査で約77haと、最大時の約4分の1に減少し、現在はほとんどないものと推定されます。
- また、「神奈川口構想^{※7}」については、国土交通大臣、神奈川県知事、横浜市長、川崎市市長からなる「神奈川口構想に関する協議会」がこれまで4回開催され、構想の具体化に向けた検討が進められています。
- さらに、ロボット関連の産業化では、川崎市と共同して「かわさき・神奈川ロボットビジネス協議会」を設立したほか、住宅展示場を活用し、企業や研究機関がユーザーと一緒に実用化のための検証を行うことができる実証実験場「ロボットパーク」を開設しました。また、「ロボットウィーク2006」の開催による情報発信等を行うなど、今後ロボット関連のプロジェクトを生み出す土壌が整備されました。
- また、DME自動車の走行実験など、DMEの普及促進に向けたモデル事業を実施し、その結果を国等が行う技術指針等の策定に生かしていくこととしました。

▼ 京浜臨海部における遊休地・低未利用地の推移

京浜臨海部の遊休地・低未利用地は、1999年の320haと比べ、2004年には約4分の1の77haに大幅に減少しています。



6 課題

- 京浜臨海部における産業の一層の活性化を進め、これまでの取組みの成果を確かなものにしていく必要があります。

7 2007年度を初年度とする総合計画に向けた対応

- 京浜臨海部の産業集積を生かした地域経済の活性化のため、規制緩和の促進や企業への助成などを通じて、立地企業の再投資や企業立地の促進を図るとともに、ロボット関連産業、エコ・エネルギー関連産業、ゲノム・バイオ関連産業などの創出・集積を引き続き進めます。

※6 京浜臨海部の従業者数

京浜三区 (横浜市鶴見区、神奈川区、川崎市川崎区) の従業者数。

※7 神奈川口構想

羽田空港の再拡張・国際化を契機として、空港関連施設などを東京側と神奈川側で分担するとともに、多摩川を渡る連絡路などを整備し、神奈川側と羽田空港の一体的なまちづくりを進めようとする構想をいいます。

戦略プロジェクト

政策課題分野VII

1 プロジェクトの概要

羽田空港の再拡張・国際化を見据え、羽田空港へのアクセスなどに資する道路、鉄道などの交通基盤の整備や、遊休地などの土地利用転換などによる新たなまちづくり拠点の整備など産業集積を支える都市基盤の整備を促進するよう取り組んできました。



羽田空港と京浜臨海部

2 3年間の取組みの概要

京浜臨海部の産業を支える新しいまちづくりをめざし、羽田空港の再拡張・国際化の推進に向けた国への働きかけを行いました。また、これを支える基盤として、川崎縦貫道路の整備を促進するとともに、羽田空港への連絡路をはじめとした道路網や東海道貨物支線の貨客併用化などの鉄道網の整備に向けた調査・検討を実施しました。

3 2006年度取組み

- **道路網の整備促進** として、川崎縦貫道路（I期：殿町～大師）の整備を促進するとともに、羽田空港への連絡路について、引き続き、幅広くルート・構造などの検討を進める中で、新たな検討組織として、国や関係自治体で構成する「京浜臨海部基盤施設検討会」が設置されました。
- **鉄道網の整備促進** として、東海道貨物支線の貨客併用化について、学識経験者、鉄道事業者、国、関係自治体などで構成する「東海道貨物支線貨客併用化検討会」において、段階的な事業の進め方を研究しました。
- **新たなまちづくり拠点の整備促進** として、川崎殿町・大師河原地域について、羽田空港の再拡張・国際化に対応した交流拠点の形成と産業の集積に向けて、国や川崎市と連携して企業などへの働きかけを行いました。
- **羽田空港の再拡張・国際化の推進** として、「県・横浜・川崎空港対策研究協議会」の場を活用しながら、神奈川や首都圏の利用者にとって望ましい羽田空港のあり方などについて研究を行い、再拡張・国際化の推進に向けた国への働きかけを実施しました。

*** 県民ニーズ・意見などへの対応 ***

羽田空港の再拡張・国際化に対応し、神奈川方面からの空港へのアクセスの向上などが求められていることから、空港への連絡路の整備促進などについて、関係機関と、その必要性の認識の共有を図り、道路整備に向けた調査・検討を行っています。

こちらをご覧ください

- 京浜臨海部の産業の活性化と新しいまちづくりを推進します！
- ☞ <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/keihin/ken/keihinHP/index.html>
- 神奈川口から始まる神奈川の活性化
- ☞ <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/keihin/kg/index.html>
- ようこそ京浜臨海部へ（京浜臨海部再編整備協議会）
- ☞ <http://www.keihin.ne.jp/>

● 目標の達成状況 ●

4 3年間の評価

ある程度目標を達成しました😊

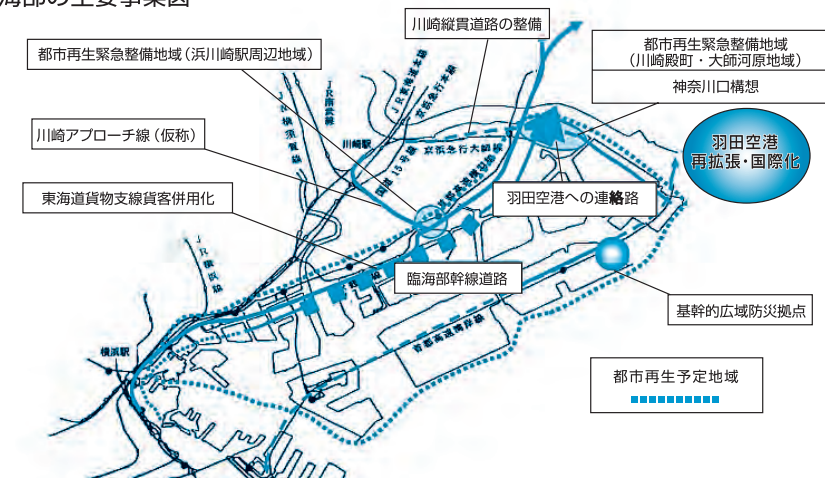
川崎縦貫道路（I期）の整備が着実に進められていること、また、羽田空港への連絡路については、「京浜臨海部基盤施設検討会」が設置され検討が進められていること、都市再生緊急整備地域については、川崎殿町・大師河原地域を含む塩浜周辺地区について都市再生事業計画（案）が策定されたこと、さらに、県も資金協力を行っている羽田空港の再拡張・国際化が推進されていることなどから、予定した事業は一定程度進展したとして、😊と評価しました。

〔目標〕 川崎縦貫道路や臨海部幹線道路、羽田空港への連絡路などの道路網の整備、東海道貨物支線の貨客併用化などの鉄道網の整備、都市再生緊急整備地域などの拠点整備により、産業を支える新しいまちづくりをめざします。

5 分析

- 川崎縦貫道路（I期）の整備については、殿町～大師ジャンクション間の2008年度供用開始に向け、着実に整備が進められています。
- 羽田空港への連絡路については、2006年10月に新たな検討組織として「京浜臨海部基盤施設検討会」が設置され、羽田空港側の土地利用等と整合を図りながら、幅広く検討が進められています。
- また、東海道貨物支線の貨客併用化についても、引き続き「東海道貨物支線貨客併用化検討会」で段階的な事業の進め方について研究を進めています。
- さらに、都市再生緊急整備地域などの拠点整備については、川崎殿町・大師河原地域を含む塩浜周辺地区について都市再生事業計画（案）が策定され、一部具体的なプロジェクトが進んでいるほか、2007年3月には羽田空港の再拡張事業が本格着工され、県も再拡張事業に対し資金協力を行っています。

▼京浜臨海部の主要事業図



6 課題

- 羽田空港への連絡路をはじめとした道路網や鉄道網の整備促進に引き続き取り組む必要があります。
- また、京浜臨海部に指定されている都市再生緊急整備地域を中心に、新たなまちづくり拠点の整備に引き続き取り組む必要があります。

7 2007年度を初年度とする総合計画に向けた対応

- 神奈川や首都圏の利用者にとって望ましい羽田空港の再拡張・国際化の実現に引き続き取り組むとともに、再拡張・国際化の効果を神奈川側に具体的なものにするための「神奈川口構想※」の実現に向けた取組みを積極的に推進します。
- 京浜臨海部の活性化や羽田空港の再拡張・国際化による人、モノ、情報の流れを神奈川側に誘導するために、引き続き、道路網や鉄道網の整備を促進します。

※ 神奈川口構想

羽田空港の再拡張・国際化を契機として、空港関連施設などを東京側と神奈川側で分担するとともに、多摩川を渡る連絡路などを整備し、神奈川側と羽田空港の一体的なまちづくりを進めようとする構想をいいます。

1 プロジェクトの概要

美しい自然に囲まれた半島全体を公園のような資源としてとらえ、都市基盤、産業・文化などが調和したまちづくりが進み、地域に住み、働き、いこい、交流する「うるおい」「にぎわい」「活力」ある三浦半島が形成されるよう取り組んできました。



大楠山での自然観察会

2 3年間の取組みの概要

みどりなどを保全・活用するとともに、「うるおい」「にぎわい」「活力」ある三浦半島を形成するため、「三浦半島公園圏構想」を策定し、地域づくりを進めてきました。

また、首都圏のみどりの拠点ともなる国営公園の誘致を進めるとともに、小網代の森が首都圏近郊緑地保全法に基づく近郊緑地保全区域に指定されたことを受け、土地の買入や借入など緑地の保全を推進しました。

さらに、三浦半島の地域連携を強化するため、三浦縦貫道路(Ⅱ期)の整備や三崎漁港の施設整備を実施しました。

3 2006年度取組み

- 三浦半島国営公園の誘致 として、国への要望を引き続き行うとともに、県民を対象とした自然観察会やシンポジウムを開催するなど、機運のさらなる醸成に努めました。
- 広範な連携による三浦半島のみどりの保全と活用 として、「三浦半島公園圏構想」を推進するとともに、地域制緑地の指定に向けた調査などを実施しました。
- 小網代の森の保全 として、2005年に近郊緑地保全区域の指定を受け、土地の買入や借入などにより保全を進めました。
- 三浦半島の地域連携の強化 として、三浦縦貫道路(Ⅱ期)の先行整備区間である約1.9kmの整備を進めるとともに、三崎漁港の施設整備では、本港地区の岸壁整備、城ヶ島地区の消波工の整備などに取り組みました。
- 「うるおい」「にぎわい」「活力」ある地域づくり として、鎌倉の世界遺産登録の推進など、三浦半島公園圏構想に位置づけたリーディングプロジェクトを推進しました。

以上の取組みのほか、相模湾沿岸地域に広がる邸園の魅力を発信する「邸園文化交流館はやま」の開設などを行いました。

* 県民ニーズ・意見などへの対応 *

NPO*が主催した「三浦半島公園圏構想について考えるフォーラム」などで構想の目的や事業内容を県民に対して説明するとともに、意見交換を行い、構想について理解を求める取り組みを行いました。

こちらをご覧ください

三浦半島公園圏構想について

☞ <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/seityo/miura/kousou.htm>

三浦半島に国営公園を

☞ <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/tosiseibi/miurakokueikoen/index.htm>

※ NPO

Non-Profit Organization (民間非営利団体) の略。この白書では、「ボランティア活動を行う特定非営利活動法人(いわゆるNPO法人)及び法人格を持たない団体」をいいます。

● 目標の達成状況 ●

4 3年間の評価

ある程度目標を達成しました😊

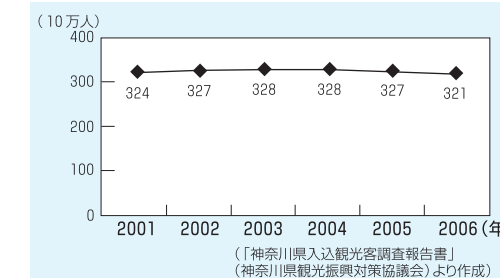
具体的な数値目標は設定していませんが、三浦半島の地域づくりに取り組んでいくための基本方針として「三浦半島公園圏構想」を策定するとともに、国営公園の誘致や小網代の森の保全、三浦縦貫道路(Ⅱ期)の整備などプロジェクトに位置づけた事業を着実に進めました。しかし、中長期的視野で取り組む事業も多く、着手した施策事業の効果が十分に表れていないため、😊と評価しました。

[目標] 「うるおい」「にぎわい」「活力」ある三浦半島の創造をめざした地域づくりを進めるとともに、貴重なみどりを保全するための取組みなどを進めます。

5 分析

- 三浦半島地域においては、貴重なみどりや豊かな歴史的文化的遺産を守りつつ、交通網など都市基盤や産業基盤を整備するなど、地域の活性化に配慮した取組みが求められてきました。
- そのため、美しい自然に囲まれた三浦半島全体を「公園」のようにとらえ、「みどり」と「うみ」の魅力を生かしつつ、多様な地域資源の活用を図ることによって、地域づくりを推進するための構想「三浦半島公園圏構想」を2006年3月に策定しました。
- 魅力と活力を示す一つの指標となる入込観光客数が停滞しているなどの状況が見られますが、これは、観光ニーズの多様化や地域間競争が激しくなってきたことに加え、中長期的に取り組む課題も多く、また、「三浦半島公園圏構想」の策定後間もないことから、着手した施策事業の効果が十分に表れていないためと考えられます。

▼三浦半島地域への入込観光客数



多くの人々が訪れ、交流したことを示す一つの指標である三浦半島地域(横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町)の入込観光客数は、停滞している状況にあります。このため、多彩な地域資源の活用や交流連携の強化を図る取組みがより一層必要となっています。

6 課題

- 三浦半島地域においては、貴重なみどりや豊かな歴史的文化的遺産を守りつつ、交通網など都市基盤や産業基盤を整備するなど、地域の活性化に配慮した取組みが求められています。
- そのため、県民、NPO、事業者、市町などが一体となって、三浦半島全体が魅力ある「公園のような空間(公園圏)」となるよう「三浦半島公園圏構想」の実現に取り組んでいく必要があります。

7 2007年度を初年度とする総合計画に向けた対応

- 三浦半島地域の魅力と活力ある地域づくりをめざすため、まとまりのあるみどりや歴史的文化的遺産などの地域資源を保全・活用する取組みを県民、NPO、事業者、市町と一体となって進めます。
- また、地域産業の活性化を支え、交流連携を強化する交通網を確保するため、三浦縦貫道路(Ⅱ期)などの整備を推進します。

1 プロジェクトの概要

県央・湘南都市圏において、それぞれの都市が個性豊かな都市づくりを進めるとともに、都市間相互の連携と機能補完により、質の高い生活や新たな産業を創出するネットワーク型都市圏が形成されるよう取り組んできました。

また、都市圏の豊かな自然環境を生かした環境負荷の少ない都市づくりが進み、持続可能な社会を支える環境と共生する都市圏が形成されるよう取り組んできました。



新幹線新駅誘致地区周辺と相模川

2 3年間の取組みの概要

全国や首都圏との交流連携の窓口となる東海道新幹線新駅の誘致、リニア中央新幹線の建設促進と駅誘致を行うとともに、南北方向の交通軸となるさがみ縦貫道路の整備促進やJR相模線複線化に向けた検討に取り組みました。

また、環境と共生する都市圏の形成をめざし、環境共生モデル都市ツインシティの整備のための調査検討や都市圏内における環境共生型プロジェクトの促進に取り組みました。

3 2006年度取組み

- 東海道新幹線新駅の誘致 として、寒川町倉見地区への新駅実現に向けて、JR東海などへの要望活動や広報活動を実施しました。
- リニア中央新幹線の建設促進と駅誘致 として、期成同盟会を通じた要望や広報活動などを実施しました。また、リニア技術については「実用化の基盤技術が確立した」との評価を受け、JR東海が実験線の設備更新及び延伸に係る設備投資計画を決定し、国土交通大臣がこれを承認しました。
- JR相模線複線化の促進 として、関係者に対する要望活動、啓発事業を実施しました。また、段階的整備計画における行き違い施設整備（第1ステップ）事業化に向け、整備駅の組合せとダイヤ設定、費用対効果を検討しました。
- 交流連携を支える道路の整備 として、さがみ縦貫道路などの自動車専用道路の整備を促進しました。
- 環境共生モデル都市ツインシティの整備 として、環境共生モデル都市ツインシティの都市計画決定をめざし、平塚市大神地区と寒川町倉見地区のまちづくりや両地区を結ぶ新橋についての調査などを行うとともに、環境共生モデル都市にふさわしい施設などの調査検討を行いました。
- 環境共生型プロジェクトの促進 として、「県央・湘南都市圏環境共生モデル都市づくり推進要綱」に基づき、環境共生協定を締結しました。

*** 県民ニーズ・意見などへの対応 ***

ツインシティの都市づくりについて、企業や大学の視点から、意見や提言をいただく場として、設置している「ツインシティ整備に係る企業・大学懇談会（座長 齊藤進 産業能率大学経営学部教授）」から松沢知事へ、ツインシティのまちづくりについての提言書が提出されました。

また、県民フォーラム「新幹線新駅と地域づくりを考える」を開催し、県央・湘南都市圏の地域づくりへの提言などをいただきました。

今後は、いただいた提言や提案のまちづくりへの反映について検討していきます。

こちらをご覧ください

環境と共生する都市づくりホームページ

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kendosomu/kankyoku-kyousei/index.html>

● 目標の達成状況 ●

4 3年間の評価

ほぼ目標を達成しました 😊

具体的な目標数値は設定していませんが、県央・湘南都市圏のネットワーク型都市圏の形成に向けた取組みとして、さがみ縦貫道路などの自動車専用道路の整備促進や新幹線新駅の誘致活動や広報活動を充実・強化し、また、環境と共生する都市圏の形成に向けた取組みとして、環境共生モデル都市ツインシティの整備のための調査や都市圏内における環境共生型プロジェクトの促進を図りました。これらの取組みから、予定していた事業は概ね進展したとして、😊と評価しました。

〔目標〕 骨格となる自動車専用道路の整備促進や公共交通機関の整備、機能強化に向けた検討、調査を行います。
都市圏の交流連携の拠点となり、環境共生のモデル都市となるツインシティの整備に向けて、まちづくりや新橋などの都市計画決定をめざします。
こうしたツインシティ整備の具体的な進展を示す中で、東海道新幹線新駅の誘致活動を強化し、新駅の実現をめざします。

5 分析

- 東海道新幹線新駅の誘致に関し、引き続きJR東海等への要望を行うとともに、県民フォーラム「新幹線新駅と地域づくりを考える」を規模を拡大して開催するなど、新駅誘致活動の強化を行いました。
- リニア中央新幹線の建設促進に関し、リニア技術については、2005年3月、国土交通省の実用技術評価委員会から「実用化の基盤整備が確立した」との評価がなされ、JR東海においては、さらなる技術開発に向けて、2006年9月、山梨リニア実験線の先行区間の設備の抜本的更新と一般区間への延伸を決定し、2007年1月には国土交通大臣がこれについての計画を承認するなど、建設促進の気運が高まりました。
- JR相模線の複線化については、交通改善プログラムに位置づけた駅及び駅周辺まちづくり施策の展開とともに、すれ違いのできない駅を行き違い化することにより、地域のポテンシャルを上げていくといった第1、第2ステップの取組みに向けた検討・調査などを行いました。
- さがみ縦貫道路などの自動車専用道路の整備促進については、国などの事業者による早期整備を働きかけるとともに、事業促進に向け、用地取得事務の受託や関係機関との調整を進めました。
- 環境共生モデル都市ツインシティの整備については、平塚市大神地区と寒川町倉見地区のまちづくりや両地区を結ぶ新橋についての調査検討等に取り組むとともに、都市圏内の企業・大学による「ツインシティ整備に係る企業・大学懇談会」や都市圏内の多様な分野の研究者による「ツインシティのまちづくりフォーラム」においてまちづくりの検討を行いました。
- 環境共生型プロジェクトの促進については、県央・湘南都市圏環境共生モデル都市づくり推進要綱に基づき、環境共生協定を5件締結しました。

6 課題

- 都市間をつなぐ交通ネットワークは、相模川を挟む東西間や南北方向で弱いものとなっています。
- 東海道新幹線の新横浜・小田原間の駅間距離は、51.2km（全線で2番目）と長く、その中間に位置し、JR相模線が通る寒川町倉見地区への新駅設置が、都市圏の広域的な交流連携の拠点づくりとなると期待されています。
- 環境と共生する都市圏の形成に向けて、環境共生のモデルとなる都市づくりが求められています。

7 2007年度を初年度とする総合計画に向けた対応

- 引き続き東海道新幹線新駅やリニア中央新幹線駅の誘致により、全国や首都圏との交流連携の窓口となる二つのゲートを形成し、これをつなぐ南北方向の軸となるJR相模線の複線化やさがみ縦貫道路の整備促進を図るとともに、東西方向の軸を充実させるため、東名高速道路の利便性を高める（仮称）綾瀬インターチェンジの事業化に向けた取組みを行います。
- また、ツインシティのまちづくりや新橋などについて、早期事業化をめざし、環境アセスメントや都市計画の手続きを進めるとともに、都市圏内で環境共生型プロジェクトを促進します。

1 プロジェクトの概要

富士・箱根・伊豆に連なる豊かな自然、歴史的遺産などの地域資源に恵まれた県西地域が国際的な観光地として一層発展するとともに、近隣の都県と人や物や情報の活発な交流が図られ、地域の活力や魅力が高まるよう取り組んできました。



あじさいの里

2 3年間の取組みの概要

富士箱根伊豆交流圏として、山梨・静岡県及び圏域市町村と県域を越えた連携事業を展開し、国際観光客の誘致や地域住民による広域的な活動の促進を図りました。

また、花と水の名所などにおける新たな観光・交流スポット整備への支援や酒匂川都市圏の活性化をめざした都市づくりを進めました。

さらに、広域的な幹線道路網や地域分断・交通のボトルネック*1の解消のための橋りょうの整備、交流拠点としての小田原駅周辺のまちづくりやおだわら諏訪の原公園の整備を進めました。

3 2006年度取組み

- **富士箱根伊豆交流圏整備の推進** として、2006年10月に「第1回山梨・静岡・神奈川三県サミット(略称:山静神サミット)」を開催し、富士箱根伊豆地域を中心とした広域行政課題の解決に向け、三県の知事が意見交換を行いました。また、西さがみ地域の観光プロモーション活動や富士箱根伊豆国際観光テーマ地区推進協議会などが主体となった国際観光展への出展参加、旅行会社等の招聘事業などに取り組ましました。
- **県西地域の地域資源を生かした魅力ある地域づくり** として、花や水にちなんだ市町施設整備事業に対する助成や地域情報の発信を行ったほか、地域で進める協働の取組みのひとつとして、自動車の交通需要平準化に向けた「自転車の活用」を推進するためレンタサイクル社会実験を実施しました。
- **道路網の整備推進** として、酒匂川2号橋の整備に着手するとともに、国道1号(小田原箱根道路)や小田原環状道路などの整備を進めました。
- **交流拠点の整備促進** として、小田原駅周辺のまちづくりに取り組んだほか、おだわら諏訪の原公園の整備を進めました。また、大野山乳牛育成牧場のふれあい施設は整備が完了しました。

* 県民ニーズ・意見などへの対応 *

酒匂川流域の都市づくりに関して、この流域にある豊かな地域資源の紹介やネットワーク化に向けた基礎調査として、地域住民の皆さんとともに、現地の調査を実施しました。

また、この地域の課題の一つである交通混雑の緩和に向けて、地域内に立地する企業と協働でモビリティ・マネジメント*2に取り組んでいます。

こちらをご覧ください

県西地域の活性化に向けた取組みについて

☞ <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kouiki/kenseitiiki/index.html>

山梨・静岡・神奈川三県サミット

☞ <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kouiki/sanseisin/sanseisin.html>

かながわWEST 花と水の交流圏

☞ <http://www.kanagawa-kankou.or.jp/hanamizu/>

西さがみ連邦共和国総合ポータルサイト

☞ <http://www.2.city.odawara.kanagawa.jp/saiyuki/>

酒匂川流域の都市づくり

☞ <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/tosikeikaku/sakawa/index.htm>

※1 交通のボトルネック

渋滞の著しい交差点や踏切、車線数の減少区間など、円滑な交通の流れが局所的に妨げられている地点または区間をいいます。

※2 モビリティ・マネジメント

ひとり一人のモビリティ(移動)が、社会的にも個人的にも望ましい方向に自発的に変化することを促す、コミュニケーションを中心とした交通政策。

● 目標の達成状況 ●

4 3年間の評価

ほぼ目標を達成しました😊

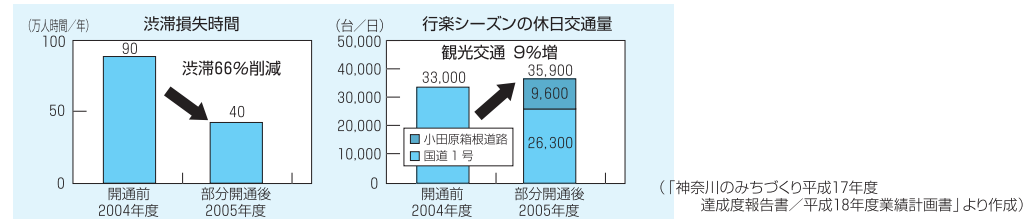
具体的な数値目標は設定していませんが、山梨・静岡県及び圏域市町村と連携強化に向けた体制づくりなどに取り組んだこと、花や水などを生かした魅力ある地域づくりや、酒匂川を軸とした地元住民との協働による都市づくりを着実に進めたこと、また、国道1号(小田原箱根道路)及び小田原環状道路を部分供用するとともに、酒匂川2号橋の整備に着手したことなど、予定した事業の進捗状況などを踏まえ、概ね効果を上げることができたとして、😊と評価しました。

- 〔目標〕
- 山梨・静岡県及び圏域市町村との交流・連携を通じて、地域資源を生かした魅力ある地域づくりを進めます。
 - 交流・回遊性を高めるため、道路や橋りょうなどの整備を進めるとともに、人々のぎわいや集いの場となる交流拠点の整備を進めます。

5 分析

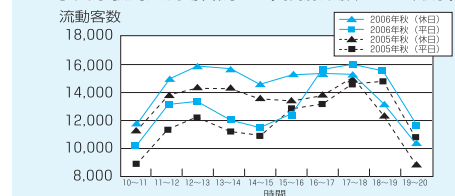
- 山静神サミットの開催や、県、市町、民間の協働による花と水の交流圏づくり事業の推進など、様々な機会を通じて、山梨・静岡県及び圏域市町村と連携した取組みを行いました。
- また、小田原市風祭の西湘バイパスと箱根町湯本の箱根新道を結ぶ2.2kmの国道1号(小田原箱根道路)が部分供用し、国道1号(旧道)の渋滞緩和が図られたことにより、秋の行楽シーズンの交通量は増加しています。

▼ 国道1号(小田原箱根道路)の部分開通供用に伴う効果

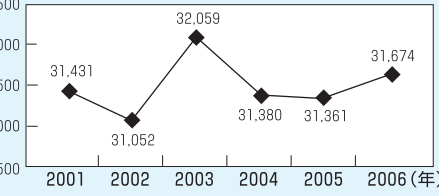


- 「小田原駅周辺の流動客数」は、前年同期と比較し増加傾向にあります。一方、「箱根・湯河原地域の延べ観光客数」については、伸び悩んでいる状況にありますが、このような背景としては、県西地域ならではの豊かな自然環境や歴史・文化などの地域資源が十分に生かされていないことや、交流・連携を支える交通ネットワークや交流拠点などの都市基盤整備が十分でないことのほか、ライフスタイルの多様化や経済状況の変化の影響などが考えられます。

▼ 小田原駅周辺流動客調査 (時間別流動客・2006年秋季)



▼ 箱根・湯河原地域の延べ観光客数



6 課題

- 引き続き、山梨・静岡県及び圏域市町村との連携した取組みを強化するとともに、自然環境や歴史的・文化的遺産などの地域資源を生かした広域的な地域づくりを進める必要があります。
- また、交流回遊性を高めるため、広域的な幹線道路網や地域分断・交通のボトルネックを解消するための橋りょうの整備並びに交流拠点の整備促進を図る必要があります。

7 2007年度を初年度とする総合計画に向けた対応

- 県西地域の活性化を図るために、自然や歴史的・文化的遺産などの地域資源を十分に活用するとともに、これまでの成果を生かしつつ、より幅を広げた重点的な取組みを進めます。
- 隣接する山梨・静岡県との連携強化を進め、個別分野ごとに施策展開を図るとともに、県・市町・民間団体及び地域住民などが参画した協働の取組みを進めるほか、国際観光地としての魅力向上や総合交通ネットワークの形成に取り組めます。

1 プロジェクトの概要

水源から良質な水が安定的に供給されるなど、良好な水環境が実現されるよう取り組んできました。

2 3年間の取組みの概要

公共下水道、合併処理浄化槽などの生活排水処理施設の整備を支援するとともに、水源となっている河川などの水環境の保全を図るため流域で一体となった取組みを行いました。

ダム貯水池の水質浄化対策の推進として、毎年、4月から10月頃までエアレーション*1装置を稼働させ、アオコ*2の大量発生を抑制しました。また2004年3月に完成した相模原市津久井町三井地区の植物浄化施設において、その効果検証を実施し、2006年度から、相模原市相模湖町沼本地区において、植物浄化施設の整備に着手しました。

ダム貯水池の堆砂対策として、相模ダムの上流域の災害防止と有効貯水容量の回復などを図ることを目的として、堆砂の除去、施設の整備などを実施しました。

また、三保ダムでは、現地調査を行い、酒匂川水系土砂管理検討委員会の中で、堆砂対策の検討を実施しました。



桂川・相模川流域協議会の上下流交流事業

※ 1 エアレーション

コンプレッサーで湖内に空気を送って対流を起し、浅いところの水と深いところの水を混合し、表層水温を低下させることによってアオコなどの藻類の増殖を抑えます。

※ 2 アオコ

富栄養化の進んだ湖沼などで、夏期を中心に藍藻類が異常繁殖し、水面に青い粉をまいたような状態を指した呼称。

3 2006年度取組

- **生活排水処理施設整備の促進** として、県内28市町に下水道整備促進のための補助を実施するとともに、合併処理浄化槽の設置者に対する補助を行っている25市町に対して補助を行いました。また、平塚市が行う土屋地区と吉沢地区の農業集落排水施設の管路施工及び基本設計に対して補助を行いました。
- **流域環境保全行動の推進** として、上下流交流事業やクリーンキャンペーンなどを実施しました。
- **ダム貯水池の水質浄化対策の推進** として、4月から10月頃までエアレーション装置を稼働させ、アオコの大量発生を抑制しました。また、相模原市相模湖町沼本地区において、植物浄化施設の整備に着手しました。
- **ダム貯水池対策（ダム貯水池の堆砂対策）** として、相模ダムの上流域の災害防止と有効貯水容量の回復などを図ることを目的として、堆砂の除去、施設の整備などを実施しました。また、三保ダムでは、現地調査を行い、堆砂対策の検討を実施しました。

* 県民ニーズ・意見などへの対応 *

「水源地域から河口、海岸に至る流域全体の保全再生に取り組むべきである。」という意見をいただいております。相模川上流域の山梨県を含めた流域の市民、事業者、行政が協働する桂川・相模川流域協議会、酒匂川上流域の静岡県を含めた流域の事業者、行政が協働する酒匂川水系保全協議会において、流域シンポジウムや上下流交流事業など流域環境保全行動を推進しました。

こちらをご覧ください

桂川・相模川流域協議会

☞ <http://www.katura-sagami.gr.jp/>

酒匂川水系保全協議会

☞ <http://www.city.odawara.kanagawa.jp/hozen/sakawa/>

● 目標の達成状況 ●

4 3年間の評価

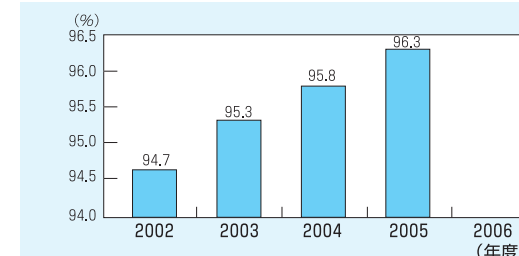
目標を達成しました 😊😊

2004～2005年度の目標が達成されており、順調に整備率が上昇しています。2006年度の実績値は2007年8月に判明しますが、概ね達成が見込まれることから、十分に効果を上げることができたとし、😊😊と評価しました。

〔目標〕 生活排水処理施設整備率

生活排水処理施設整備率とは、公共下水道や合併処理浄化槽などを利用して生活排水を衛生的に処理している人の全人口に対する割合です。神奈川県生活排水処理施設整備構想の2010年度目標値98.26%を踏まえ2006年度までの目標値を設定しました。

2004	2005	2006
A	A	



目標 (単位: %)

2004	2005	2006
95.8	96.3	96.8

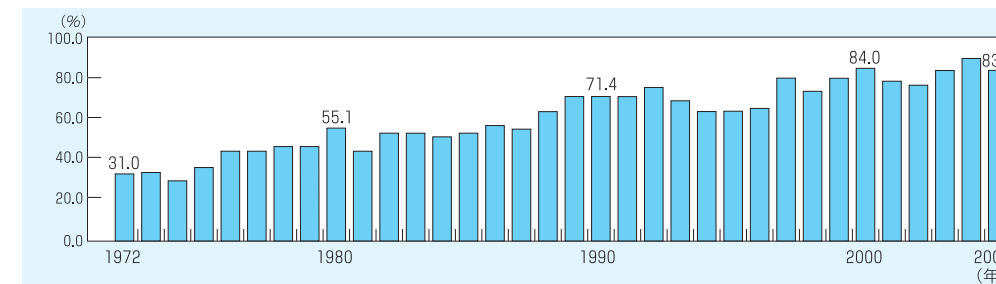
2006年度の実績把握予定：2007年8月

5 分析

- 河川などの水質に大きな影響を与える生活雑排水の処理は、下水道、合併処理浄化槽などの施設整備が進み、2005年度には、96.3%の整備率となっています。これは、全国的に見ると、東京都、兵庫県に次いで全国第3位の整備率となっています。
- しかし、市町村別に見ると、整備率100%の市がある一方で、50%を下回っている町もあるなどばらつきが見られます。

▼ 環境基準達成率の経年推移

河川などの公共用水域の水質を見ると、環境基本法に基づく水質環境基準の達成状況は83% (2005年度) となっており、徐々に改善してきています。



6 課題

- ダム湖周辺などの整備率が低く、今後はこのような整備の遅れた地域をどのように改善していくかが課題となっています。
- 相模川や酒匂川の流域は、県外にも及ぶため、流域全体にわたって環境保全活動を推進する必要があります。

7 2007年度を初年度とする総合計画に向けた対応

- 生活排水処理施設整備を促進するため、引き続き公共下水道の整備を支援するなど、国と連携し市町村が進める生活排水処理施設の整備を促進します。特に、ダム湖周辺の整備率向上のため、かながわ水源環境保全・再生施策大綱及び実行5か年計画に基づいた取組みを進めます。
- 流域環境保全行動の推進として、相模川及び酒匂川上流の山梨県・静岡県と連携し、流域環境保全行動を着実に進めます。

1 プロジェクトの概要

水源地域の森林が、県民との協働・連携により、水源かん養など公益的機能の高い「豊かで活力ある森林」となるように取り組んできました。

2 3年間の取組みの概要

水源地域の森林が、水源かん養など公益的機能の高い豊かで活力ある森林となるよう、荒廃の進む私有林の公的管理・支援*を推進し、適切に管理されている森林を拡大するとともに、県民と協働・連携して水源の森林づくりを進めるために、水源林の集いなどの普及啓発活動を行ったほか、森林ボランティア活動の支援を行いました。



県民と協働による水源林の整備

3 2006年度取組み

- 私有林の公的管理・支援の推進 として、森林所有者との整備協定や、森林の買取りなどを進め、新たに公的管理・支援をすることとした水源林は、目標の1,715haに対し1,187haを確保し、69.2%の進捗率となりました。また、これまで確保した水源林については、間伐やその他必要に応じて適切な手入れを行いました。
- 水源の森林づくり県民運動の推進 として、水源の森林づくりへの県民の理解と協力を得るため、水源林の集いや街頭キャンペーンなどに取り組んだほか、県植樹祭を開催し、普及啓発活動の開催回数は目標の5回に対し6回実施し、進捗率は120.0%となりました。

県民ニーズ・意見などへの対応

水源林の集いや街頭キャンペーンなどを通じて、県民へ事業の普及を行い、県民の森林に対する意向についての把握に努めるとともに、様々な県民ニーズに対応するために、森林ボランティアの活動への支援を強化し推進していきます。

こちらをご覧ください

かながわ水源の森林づくりホームページ

http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/sinrin/suigen/index.html

※ 私有林の公的管理・支援

水源の森林づくり事業では、手入れの行き届かなくなった森林を県が森林所有者に代わって整備する公的管理と、自ら整備を行っている森林所有者を県が支援する公的支援により、水源かん養機能の高い森林づくりを推進しています。

● 目標の達成状況 ●

4 3年間の評価

ほぼ目標を達成しました 😊

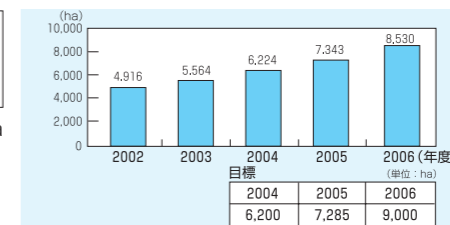
水源の森林づくりで適正に管理されている森林面積は、3年間の目標の達成率は94.7%であり、適正に管理されている森林面積は着実に増加しました。また、森林づくりボランティアの参加者数は、3年間の目標の達成率の平均は104.2%となり、県民と協働・連携した水源の森林づくりを進める取組みは十分に効果を上げることができたことから、全体として、概ね効果を上げることができたとして、😊と評価しました。

〔目標〕 水源の森林づくりで適正に管理されている森林面積（累計）

2006年度までに8,700haを確保する現行計画を少しでも先に進めるよう、9,000haとすることを目標値として設定しました。

水源の森林づくりで適切に管理されている森林面積は、8,530haで、2006年度の目標に対して94.7%の達成状況となっています。

2004	2005	2006
A	A	B

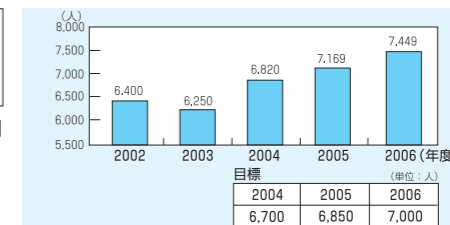


〔目標〕 森林づくりボランティア参加者数（単年度）

水源の森林づくりへの県民の理解と参加を促進するため、2002年度のボランティア活動実績(6,400人)を踏まえ、2006年度までに7,000人とすることを目標値として設定しました。

森林づくりボランティア参加者数は、7,449人で、2006年度の目標に対して106.4%の達成率となっています。

2004	2005	2006
A	A	A



5 分析

- 私有林の公的管理・支援の推進として、荒廃が進む水源エリア内の私有林の適切な管理、整理を進め水源かん養など森林の持つ公益的機能の持続的な高度発揮を図るため、市町村や森林組合などの協力を得ながら森林所有者に働きかけ、水源林の確保に努めた結果、2006年度の単年度では若干目標を下回ったものの、3年間の達成率は94.7%となり、適正に管理されている森林面積は着実に増加しています。
- 水源の森林づくり県民運動の推進として、(社)かながわ森林づくり公社がこれまで実施してきた主として個人を対象とする公募型の森林づくりボランティア活動に加え、グループや団体などが自主的に行う森林づくりに対して指導者の派遣や道具の貸し出し、活動経費の助成などの支援を行った結果、目標を上回る参加者数となりました。2004～2006年度の目標の達成率を平均すると、104.2%となっており、目標を上回る実績を上げています。

6 課題

- 森林所有者の高齢化や不在地主の増加、相続による所有の細分化などにより、水源林の確保に多くの時間と労力が必要となってきていることから、水源林の確保体制をより強化するとともに、公的管理森林の面積や整備量も増大していくことから、より効果的、効率的な森林管理のしくみの構築や、林業労働力の確保・育成が課題となっています。
- 長年活動を行っている企業・団体などから、より自主的あるいはより高度な活動の支援要望や、小中高校から環境学習としての活動の支援要望も多くなってきており、多彩なニーズへの対応が課題となっています。また、県内の人工林は林齢が高くなってきており、ボランティア向けの活動フィールドの確保が課題となっています。

7 2007年度を初年度とする総合計画に向けた対応

- 私有林の公的管理・支援の推進として、森林や所有者の情報に明るい森林組合や市町村との連携を強化し、より効率的に水源林の確保を進めていきます。また、より効果的、効率的な森林管理のしくみの構築や、林業労働力の確保・育成のための研修事業に取り組んでいきます。
- 水源の森林づくり県民運動の推進として、引き続き普及啓発活動を行うとともに、県民からの多様なニーズに応えるため、企業・団体などの自主的活動や学校の環境学習への支援を強化するとともに、活動フィールドの確保に努めます。

1 プロジェクトの概要

二ホンジカによる被害対策やブナ林などの林床植生の回復など、丹沢大山などの自然環境の保全や再生の取組みに対する県民やNPOなどとの協働・連携が一層進み、多様な生物が育まれる身近な自然の確保に取り組んできました。



植生保護柵内での植生回復状況（堂平）

2 3年間の取組みの概要

丹沢大山総合調査を実施し、そこで得られた自然環境の衰退状況に関する科学的知見に基づき、丹沢大山保全計画を改定し丹沢大山自然再生計画としました。

二ホンジカ保護管理事業を実施するとともに、植生保護柵の設置により林床植生や希少植物の植生を回復しました。また、管理捕獲によって、回復をめざした植生劣化レベルV*1の2地域は回復のきざしをみせましたが、他の地域では劣化が進行することになりました。しかし、シカの個体数の急激な増加は回避することができました。

ブナ林の衰退機構を明らかにするための調査、分析を実施するとともに、環境配慮型トイレ*2を計8基設置しました。

3 2006年度取組み

- 自然環境管理システムの整備 として、丹沢大山総合調査を実施し、その結果を解析するとともに、丹沢大山保全計画を改定し丹沢大山自然再生計画としました。また、自然環境保全センターの整備に必要な調査設計を行いました。
- 二ホンジカなどの保護管理の推進 として、秦野市ほか2町が実施する防護柵設置事業への支援を行いました。また、2005年度に引き続き、生息状況調査、植生状況調査などのモニタリング調査を行い、その結果を踏まえて885頭の計画を立て、狩猟・管理捕獲を実施しました。
- ブナ林・林床植生の保全とオーバーユース対策 として、ブナ林衰退機構解明のための調査・分析を行うとともに、林床植生が衰退した地域への植生保護柵の設置や環境配慮型トイレの設置に取り組み、2006年度は、植生保護柵を2.9haを設置し、環境配慮型トイレは1か所設置しました。

* 県民ニーズ・意見などへの対応 *

丹沢大山総合調査は、県機関のほか企業・NPO*3など多様な主体で構成される実行委員会形式で実施しました。また、地域の野生鳥獣の被害の状況及び対策ニーズを踏まえて、広域獣害防止柵の設置や管理捕獲を実施するとともに、登山者のニーズに対応しつつ、自然環境の保全を図るため、環境配慮型トイレを設置しています。

こちらをご覧ください

丹沢大山保全活動ホームページ

☞ <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/05/1644/tanzawa.html>

神奈川県自然環境保全センター

☞ <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/05/1644/main.html>

※ 1 植生劣化レベルV

自然植生の質が低下し、ほとんどのササや灌木の成長が悪く小さくなっており、樹皮食いなども見られる状態。最も劣化が進んでいる状態をいいます。

※ 2 環境配慮型トイレ

し尿を処理槽内において土壌中の微生物の力で分解・浄化して、その処理水をトイレの洗浄に再利用するなど、周辺の自然環境への負荷が少ないし尿処理方式となっているトイレをいいます。

※ 3 NPO

Non-Profit Organization（民間非営利団体）の略。この白書では、「ボランティア活動を行う特定非営利活動法人（いわゆるNPO法人）及び法人格を持たない団体」をいいます。

● 目標の達成状況 ●

4 3年間の評価

目標の達成状況は芳しくありません

植生保護柵の設置や管理捕獲によって、回復をめざした植生劣化レベルVの2地域は、シカの密度低減と植生回復のきざしがみられましたが、他の地域では劣化が進行しており、2006年度目標の植生劣化レベルVの2地域の解消が図れなかったことから、効果を十分に上げることができなかったとして、☹と評価しました

〔目標〕 植生劣化レベルVの管理ユニット数*4（単年度）

丹沢大山自然環境総合調査及び神奈川県二ホンジカ保護管理計画策定のために実施した基礎調査の結果から、丹沢大山地域を尾根や沢などの地形に考慮して、56の管理ユニットに細分化し、植生の劣化の度合いによりI～Vに分類しています。このうち、植生劣化レベルがVとなっている2ユニットを2006年度までにレベルIVに引き上げることを目標値として設定しました。

	2004	2005	2006
現状	—	—	D

〈植生劣化レベルVの管理ユニット数変化〉

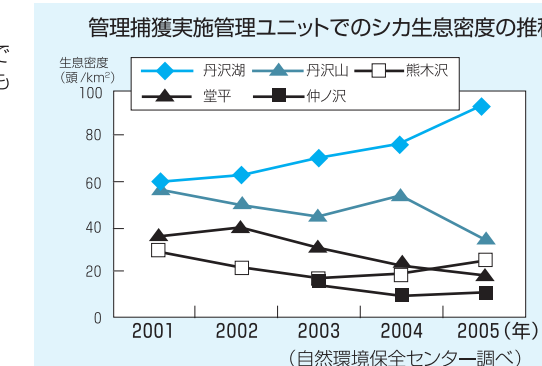
	2002	2004	2005	2006
現状	2	—	—	0
		目標	—	—
		実績	—	2

5 分析

- 2003年度に植生劣化レベルVのユニットの一部については、管理捕獲などの対策を行った結果、シカ密度の低減と植生回復の兆しが見られました。
- しかしながら、依然高密度状態は継続しており、植生レベルVのユニット以外の地域での植生劣化が進行し、生態系への影響は深刻化しています。

▼シカ生息密度の推移

植生回復目的の管理捕獲を行った場所の一部では、シカの生息密度が低減する兆しが見られたものの、依然として高密度状態が継続しています。



6 課題

- 保護管理事業に取り組んできたものの、二ホンジカの高密度化による生態系への影響は深刻化しており、農業被害の発生も恒常化しています。そのため、主に高標高域の天然林における高密度化の解消や、地域主体による効果的な被害防除体制の整備が必要となっています。
- 自然環境の保全・再生を推進するために丹沢大山自然再生計画の基本となる、施策の横断化を図る統合型管理、科学的な検証・評価と施策の柔軟な見直しを基本とする順応型管理、県民や企業など多様な主体の参加によるパートナーシップ型管理を組み込んだ自然再生事業を実施し、丹沢山地の諸問題を解決する必要があります。

7 2007年度を初年度とする総合計画に向けた対応

- 丹沢大山自然再生計画に基づき、丹沢大山の自然再生を図るため、ブナ林や人工林の再生など8つの特定課題解決のため、統合的・順応的・参加型の自然環境管理による自然再生事業に積極的に取り組みます。
- 第2次神奈川県二ホンジカ保護管理計画に基づき、丹沢山地でのシカ個体群の安定的存続、生物多様性の保全と再生、農林業被害の軽減、分布域拡大による被害拡大の防止のため、個体数調整、生息環境整備、被害防除対策に総合的に取り組みます。

※ 4 管理ユニット数

自然植生やシカの生息密度情報などを集積・管理する単位。丹沢大山地域を尾根や沢などの地形を考慮して56の管理ユニットに細分化しています。

1 プロジェクトの概要

水の恵みや自然、歴史、文化などの地域資源を生かしながら、都市地域住民と交流することにより水源地域の住民が生き生きと豊かにらせるよう、取り組んできました。

2 3年間の取組みの概要

地域資源を活用した交流イベントを開催するとともに、上下流住民の交流・連携を目的とした交流事業などを展開し、都市地域住民が水源環境の大切さを理解するための機会を提供しました。

また、そのために必要な拠点として7か所の交流施設の整備に対し支援を実施しました。

さらに、2006年3月には、より一層の交流人口の拡大をめざし、「水源地域の活性化」と「水源環境の理解促進」を目的とした「改訂水源地域交流の里づくり計画」を策定しました。



体験交流事業（クラフト教室）

3 2006年度取組み

- 水源地域交流の里づくりとして、水源地域住民主体で実施される交流イベントを開催するとともに、交流の核となる人材の育成などに取り組まれました。
- 水源地域上下流間交流の促進として、下流域自治体と協力し、上流域での体験交流事業などを開催し、2006年度の交流事業の回数は、目標16回に対し16回実施し、進捗率は100.0%でした。
- 交流基盤の整備として、水源地域住民と都市地域住民との交流を展開する拠点である小倉橋親水広場（相模原市城山町）の整備に対して支援を行いました。

* 県民ニーズ・意見などへの対応 *

体験交流事業に参加した都市地域住民に対して実施したアンケート調査で、「ダムが出来たのは水源地域の方々の協力があったからこそだということが分かった。上下流交流の大事さを実感できた」、「小学生の遠足などを受け入れたらよいのではないか」などのご意見をいただきました。

これらのご意見につきましては、事業実施の参考とさせていただき、効果的・効率的な体験交流事業の実施に役立てていくとともに、学校教育と連携した新たな上下流交流の枠組みについて検討していきます。

こちらをご覧ください

やまなみ五湖ナビ

<http://www.suigen.jp/>

改訂水源地域交流の里づくり計画

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/mizusigen/kaitei/index.html>

● 目標の達成状況 ●

4 3年間の評価

目標を達成しました 😊😊

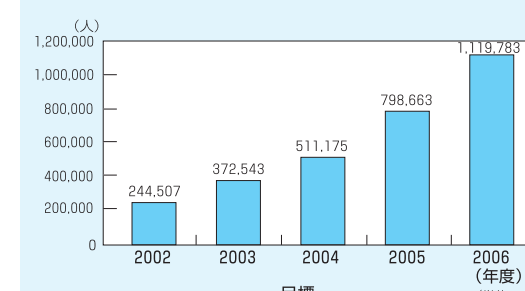
3年間の目標の達成率が100%以上であることから、十分に効果を上げることができたとして、😊😊と評価しました。

〔目標〕 水源地域交流イベントなどへの参加者数（累計）

水源地域で開催される交流イベントの参加者数や交流促進施設、情報提供施設の利用者数を2001年度から2006年度までの累計で100万人とすることを目標値として設定しました。

2001年度から2006年度までの水源地域交流イベントなどへの参加者数は1,119,783人で、2006年度の目標に対して111.9%の達成状況となっています。

2004	2005	2006
A	A	A



目標 (単位:人)

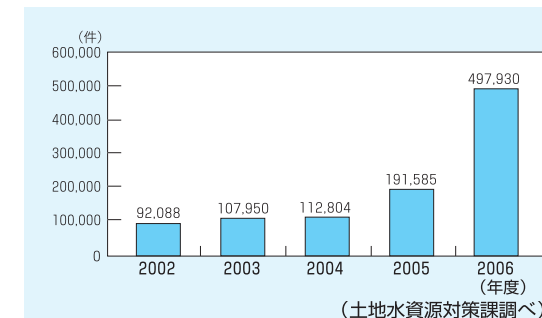
年度	2004	2005	2006
目標	468,600	724,500	1,000,000

5 分析

- 交流イベントなどのソフト事業と交流基盤整備としてのハード整備を着実に進めてきたことにより、水源地域交流イベントなどへの参加者数は増加しつつあり、地域間交流による賑わいの創出や相互理解が促進されています。
- また、ホームページを、水源地域からの総合的な情報発信拠点として「やまなみ五湖ナビ」にリニューアルしたことにより、アクセス件数が飛躍的に増大しており、水源地域に対する都市地域住民の関心が高まりつつあります。

▼ホームページへのアクセス状況

2005年10月、ホームページをリニューアルし、「やまなみ五湖ナビ」を開設しました。「やまなみ五湖ナビ」は、イベント開催情報や特産品の紹介など水源地域に密着した旬の情報を迅速に発信しており、水源地域を訪れる方々の重要な情報源となっています。



6 課題

- 県民全体の共通財産である水源環境を次世代に良好な状態で引き継いでいくためには、「水源環境の保全・再生」の取組みを進めると同時に、その水の恵みを受けている都市地域住民との相互理解のための上下流域の交流・連携による水源地域の活性化を推進し、水源地域で生活する人々が誇りや愛着を持ってくださる地域づくりに引き続き取り組んでいく必要があります。

7 2007年度を初年度とする総合計画に向けた対応

- 引き続き、水源地域において、自然・歴史・文化などの地域資源を生かした水源地域ならではの商品開発に取り組み、地域に根ざした産業の振興をめざすほか、地域資源を活用した都市地域住民との交流イベントや上下流域間交流事業を開催します。

1 プロジェクトの概要

都市公園や里山などのみどりが保全され、都市にうるおいを与えとともに、人々のいこいの場となるみどりのオープンスペースが確保・活用され、快適な生活環境が実現されるよう、取り組んできました。



小網代の森（近郊緑地保全区域）

2 3年間の取組みの概要

新規県立都市公園の整備や既存公園の拡大整備を行うとともに市町村の都市公園整備への補助を実施しました。みどりの量的確保に取り組み、身近な緑地を保全するために、法令等に基づいた緑地の指定や買入を実施するとともに、かながわトラストみどり基金※1を活用した買入・借入を行い、緑地の保全を推進しました。また、生物多様性を保全し、みどり豊かなかながわの実現をめざすため、既存の関連計画を一本化して「神奈川みどり計画」を策定しました。

里山づくりの推進については、県が、里山のモデル地区を選定し、農家、地域住民、市町村や県との協働により里山の保全と活用を図るため、県内8地区において保全活動を実施しました。

3 2006年度取組み

- 魅力ある都市公園などの整備 として、県立おだわら諏訪の原公園などの整備を推進し、約8.4haを開設しました。
- 身近なみどりの確保 として、円海山・北鎌倉近郊緑地保全区域（横浜市・鎌倉市）の拡大指定など緑地の保全に取り組み、緑地の保全の目標の46,827haに対して、46,703haとなり、進捗率は99.7%でした。
- 里山づくりの推進 として、小松・城北地区（相模原市城山町）や名古屋地区（秦野市）など8つのモデル地区において、地域住民が主体となった里山の保全活動を推進しました。

* 県民ニーズ・意見などへの対応 *

「身近に親しめる緑や水辺があること」が求められていることから、引き続き、都市と里山のみどりの保全と活用に向けた取組みを進めます。また、幼児から高齢者までが、安心して利用できる公園整備に寄せる期待が増していることから、引き続き都市公園の整備に取り組んでいきます。

こちらをご覧ください

神奈川県公園協会

☞ <http://www.kanagawa-park.or.jp/>

(財)かながわトラストみどり財団

☞ <http://park2.wakwak.com/~k-trust/>

神奈川みどり計画

☞ <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/ryokusei/midorikeikaku.html>

※1 かながわトラストみどり基金

企業や個人の方からの寄附、県民の皆様からの募金、県の資金などを積み立てて、神奈川県に残る貴重なみどりの買入れや借り入れにより保全をしていくための「かながわのナショナル・トラスト運動」の資金となっています。

● 目標の達成状況 ●

4 3年間の評価

目標を達成しました 😊😊

地域制緑地の指定や都市公園の整備、里山の保全により2005年度における累計の目標の達成率が100%以上であること、都市公園整備において新たな手法に取り組むなど、効果的な事業展開を図れたことなどから、十分に効果を上げることができたとして、😊😊と評価しました。

〔目標〕 市街地におけるみどりのスペース（累計）

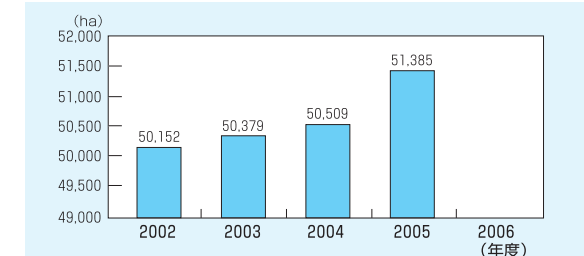
みどりのスペースとは、都市公園（県、市町村整備面積）、トラスト緑地※2、地域制緑地※3（自然公園と保安林を除く）、里山モデル地区の面積で構成されるものです。2002年度のみどりのスペース（50,152ha）を各構成要素ごとに分析・検討し、2006年度までに51,727haにすることを目標としました。

2004	2005	2006
B	A	

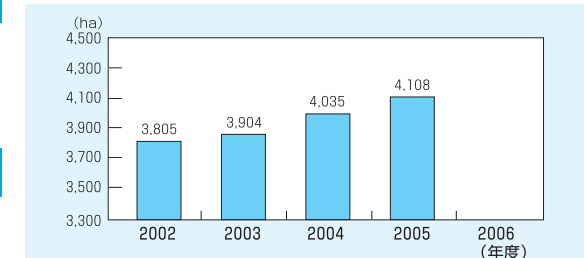
2006年度の実績把握予定：2007年9月

〔うち都市公園〕		
2004	2005	2006
A	A	

2006年度の実績把握予定：2007年9月



目標		
2004	2005	2006
50,737	51,157	51,727



目標		
2004	2005	2006
4,000	4,100	4,300

5 分析

- 都市公園整備に取り組んでいる県及び市町においては、その目標達成に向けて、新たな手法に取り組むなど、効果的な事業展開を図っています。
- 2005年度及び2006年度に、首都圏の保全すべき貴重な自然として、県内の2区域において首都圏近郊緑地保全区域が指定されるなど、大規模なみどりの保全が推進される一方、土地の用途変更などによる緑地の減少もみられます。
- 里山づくりの推進については、モデル地区数は目標を下回りましたが、地域住民などが里山の保全活動に積極的に取り組む地域が見られるなど、協働による活動が着実に広がりつつあります。

6 課題

- 都市部においては緑地の減少が進んでいることから、今後も様々な手法を活用した魅力ある都市公園の整備や、地域制緑地の指定、トラスト制度の活用によるみどりの保全など都市部におけるみどりの保全と創出を進めることや手入れ不足による防災面や景観面での問題や生物多様性の低下などに対応し、みどりの質の向上を図ることが課題となっています。
- 農林業の営みによって維持されてきた里山を保全・再生することは、身近なみどりの保全だけではなく、地域における資源循環など自然との共生のしくみを取り戻すことにつながり、県民一体となった里山保全の取組みが必要となっています。

7 2007年度を初年度とする総合計画に向けた対応

- 都市部においては、引き続き地域制緑地の指定やトラスト制度の活用、都市公園の整備などにより緑地の保全を進めるとともに、市町村と連携した緑地の維持管理を推進します。
- 里山・里地の保全などを推進するため、普及啓発活動、地域の合意形成や保全活動などへの支援を行います。

※2 トラスト緑地

ナショナル・トラスト運動の一環として、県民などからの寄附や、買入れなどにより保全している緑地をいいます。

※3 地域制緑地

緑地や良好な環境を保全するため、法律や条例により土地利用が制限された地域をいいます。

※ NPO

Non-Profit Organization (民間非営利団体)の略。この白書では、「ボランティア活動を行う特定非営利活動法人(いわゆるNPO法人)及び法人格を持たない団体」をいいます。

1 プロジェクトの概要

相模湾沿岸の地域資源を守り、生かし、発信するために、市町や県民、NPO*などとの協働・連携により、地域の魅力を高めるための検討、調査を行いました。また、自然環境、歴史・文化の保全などを進めて、地域資源を生かした魅力ある地域づくりに取り組んできました。



相模湾沿岸の魅力向上シンポジウム

2 3年間の取組みの概要

地域の魅力を高めるための構想「さがみ湾文化ネットワーク構想」を、市町、県民、NPOなどと協働・連携して策定し、地域資源の活用を図るモデル事業を推進しました。また、湘南海岸砂防林の保護・育成や邸園などを保全・活用した地域づくりの検討、調査など、地域資源を生かした取組みを推進しました。

3 2006年度取組み

- 地域資源を生かした魅力ある地域づくり として、「さがみ湾文化ネットワーク構想」に位置づけた5つのモデル事業を実施しました。
- 歴史・文化、景観の保全と再生 として、近代建造物と邸園を保全・活用した地域づくりのため、「邸園文化交流館はやま」を開設したほか、大磯において公園的なゾーン形成の進め方について検討しました。また、沿岸地域の代表的な邸宅の一つである旧吉田茂邸の保存・活用に向けた取組みに着手しました。さらに、神奈川県景観条例を制定し、条例に基づく基本方針の策定に取り組まれました。
- 自然環境の保全と再生 として、引き続き、湘南海岸砂防林の保護・育成を行うほか、葉山町でのアマモ場造成を支援し、海岸美化キャンペーンを実施しました。また、なぎさづくり促進協議会を設立し、海岸侵食対策に取り組まれました。
- 地域資源を生かした観光や産業の展開 として、引き続き、三浦半島地域の誘客宣伝のためのプロモーション活動を実施したほか、片瀬漁港の水産物鮮度保持施設の整備に対して支援を行うとともに、真鶴町漁協、葉山町漁協、鎌倉漁協及び腰越漁協が実施する都市漁村交流活動への取組みを支援しました。
- 海辺の魅力を高めるまちづくりの推進 として、真鶴港、大磯港、湘南港、葉山港において、みなとまちづくり協議会を中心に、みなとを拠点としたまちづくりを推進しました。

*** 県民ニーズ・意見などへの対応 ***

「地域資源を生かした魅力ある地域づくりを進めるためには、団体交流の場が必要」との意見をいただきましたので、活動発表や交流の場としてシンポジウムを開催するとともに、インターネットを活用した情報発信の場を設けました。また、NPO などの協働・連携により、葉山、茅ヶ崎、大磯、小田原において、まちあるきを取り入れた地域の魅力を再発見するモデル事業などを実施しました。

こちらをご覧ください

- さがみ湾文化ネットワーク構想
☞ <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/seityo/sagamiwan/kousou.htm>
- 相模湾沿岸地域・市民活動交流広場
☞ <http://www.sagamiwan-network.jp/>
- かながわの景観
☞ <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/tosiseibi/machi/keikan/00-00keikan-top.htm>

● 目標の達成状況 ●

4 3年間の評価

ほぼ目標を達成しました 😊

地域の魅力を高めるための構想「さがみ湾文化ネットワーク構想」を市町、県民、NPOなどと協働・連携して2006年3月に策定し、地域資源の魅力を生かしたモデル事業を推進するとともに、湘南海岸砂防林の保護・育成や邸園などを保全・活用した取組みを推進しました。このようなことから、プロジェクトの目標としては、具体的な数値は設定していませんが、地域資源を生かした取組みを推進し概ね効果を上げることができたと、😊 と評価しました。

〔目標〕 相模湾沿岸の地域資源を守り、生かし、発信するために、市町や県民、NPO などとの協働・連携により、地域の魅力を高めるための検討、調査を行います。また、自然環境、歴史・文化の保全などを進めて、地域資源を生かした魅力ある地域づくりをめざします。

5 分析

- 相模湾沿岸の地域資源の特性やNPOの活動内容などについて検討、調査を行い、「さがみ湾文化ネットワーク構想」を策定し、構想に位置づけたモデル事業を実施するなど、市町、県民、NPOとの協働・連携によりこの地域の魅力を高める取組みが強化されました。
- 相模湾沿岸のなぎさ、みどりなどの環境を保全するため、砂防林の保護・育成や海岸美化キャンペーンなどを実施するとともに、邸園などを保全・活用した地域づくりや、誘客宣伝のプロモーション活動、水産物の地産地消の推進など、地域資源を生かした魅力ある地域づくりを進めました。
- 都市化の進展により、歴史・文化・景観などの地域の魅力が失われつつありますが、市町や県民、NPOなどとの協働・連携により、地域資源を県民共有の財産として引き継ぐための取組みや地域づくりが進められている状況にあります。

▼さがみ湾文化ネットワーク構想の協力団体数

2004年度には、221団体の協力を得て、NPOなどに活動や他団体との協働・連携の実態について調査を行いました。
2005年度には、延べ8団体の協力を得てワークショップなどを開催し、「さがみ湾文化ネットワーク構想」に盛り込むモデル事業の検討を行いました。
2006年度には、延べ85団体の協力を得てモデル事業を実施しました。

年度	事業内容	団体数
2004	市民活動アンケート	221
2005	構想づくりワークショップ	4
	構想づくりシンポジウム	4
2006	グリーンハウス再生プランの提案	9
	海辺の体験学習ネットワークの形成	5
	相模湾アカデミー	4
	データベースの作成	53
	リレーシンポジウムの開催	14
合計(延べ数)		314

6 課題

- 相模湾沿岸は、豊かな地域資源が集積すると同時に、住環境が良好な地域であり、また、首都圏のレクリエーションゾーンとして親しまれている地域です。こうした特徴を生かし、この地域をさらに魅力と活力ある地域にしていく必要があります。
- そのため、相模湾沿岸の地域資源の保全を図るとともに、相模湾沿岸に定着したイメージである“湘南”と“なぎさ”の文化の発信を民との協働により進めていく必要があります。

7 2007年度を初年度とする総合計画に向けた対応

- “湘南”と“なぎさ”の文化を発信するため、なぎさや浜辺のみどりの保全と再生、魅力ある景観づくりの推進、近代建造物と邸園を保全・活用した地域づくりを進めます。
- NPOなどとの協働・連携により、地域資源を生かした魅力ある地域づくりを進めます。